

「電力の小売全面自由化と

安定供給」

昨年6月の着任からちょうど1年が経ちましたが、ここ岩手の地は学生時代を過ごした思い出の土地であり、当時を懐かしみながら、お世話になった方々に恩返しをしたいと県内を飛び回っております。

さて、報道などでご承知の方も多いと思いますが、今年の4月から、電力の小売全面自由化がスタートしました。

電力の小売自由化は2000年（平成12年）から始まり、段階的にその範囲が拡大されてきました。開始当初は大規模工場などが属する2000kW以上が、そして平成16年には500kW以上、平成17年には小規模工場、スーパー、中小ビルなどの50kW以上が自由化になりました。そしてこのたび、50kW未満の一般のご家庭やコンビニ・商店などのお客さまも自由化され、これですべてのお客さまが地元の電力会社以外からも電氣を買えるようになりました（ただし、現時点では岩手県をサービエリアとして参入している事業者は限定的です）。

このような中、4月14日、熊本県熊本地方を震源とする最大震度7の地震が発生し、それ以降も震度7の本震を含む震度1以上の余震が1000回以上発生している「平成28年熊本地震」は、死者・行方不明者あ

わせて50人超、重軽傷者1500人超、全半壊の建物が2万5000棟超（以上、5月24日現在）、他にも多数の道路寸断や土砂崩れなど熊本地方を中心に甚大な被害をもたらしました。改めて、お亡くなりになられた方々のご冥福を心からお祈り申し上げますとともに、被災された皆さまに、心からお見舞いを申し上げます。

電氣については、熊本地方を中心に最大停電戸数約47万6000戸と、平成16年に発生した新潟県中越地震の最大停電戸数28万戸の規模を上回る停電が発生しました（東日本大震災は480万戸）。九州電力より全国の電力会社に対して応援要請があり、電源車や高所作業車など約300台、1500人以上の復旧作業員が被災地に集結しました。弊社からも電源車など15台、そして復旧作業員122名を派遣しました。

その結果、本震発生より5日間の短期間で、がけ崩れや道路の損壊等により復旧が困難な箇所を除いて応急送電を完了することができました。このように地域電力会社は、「電力の安定供給」および「停電の早期復旧」を図るため、その備えを日頃から行うとともに、各社のDNAとして綿々と継承しております。

電力の小売全面自由化により全国で8兆

円とも言われる市場が開放されましたので、電力会社間で競争し、しのぎを削るのは当然ですが、このような状況でも安定供給を果たすことが重要であることに変わりはありません。

弊社は創業以来60数年にわたり、「地域の発展無くして当社の発展無し」との考え方のもと、電力の安定供給を通じて、東北6県および新潟県の地域とともに事業を展開して参りました。また、小売全面自由化を迎えるにあたり、コーポレートスローガン「より、そう、ちから。」を掲げました。このスローガンには、「お客さまお一人お一人に、より沿う」サービスを提供していく、「創立以来の変わらない想いを胸に、地域に、寄り添う」取り組みを継続していく」という2つの想いを込めています。

今後一層、電力の安定供給に万全を期すべく、設備の強化・改善や災害対応能力向上に取り組みとともに、お客さまに選択されるよう、地域の皆さまの声を大切に、料金を含むサービスマ面での充実を図り、地域としてお客さまの「より、そう、ちから。」になっていきたいと考えております。



東北電力株式会社
執行役員岩手支店長

九萬原 敏巳